

主張

8月も残すところは1週間。夏休みの宿題の仕上げに追われる子どもたちも多いことだろう。この時期独特の風景だが、これが見られなくなる日がくるかもしれない。小中学校の夏休みが短くなろうとしているからだ。

人口3万人が暮らす静岡県吉田町は、全4校の町立小中学校の夏休みを来年度

学校を開き、地域社会全体で解決せよ

から16日間に短縮するという。背景にあるのは、教員の長時間労働は正だ。吉田町の小学校教員の月の平均残業時間は、57・6時間に及んでいた。これを減らすべく、町は今年度から1日の授業時間数を短縮し、その分、夏休みを4日間短くした。しかし、それでも教員の残業はなかなかならない。そこで検討を打ち出したのが、夏休みのさらなる短縮である。平日10日、土曜6日の連続16日を軸に調整し、

来年2月までに決定する方針だ。

これにより冬休みと春休みを含めた長期休業全体では、今年度の計57日から計40日程度になる一方、授業日数は210日から220日以上となる。週2日は午前中で終わり、午後は翌日の授業準備に取り組めるようにすることで、教員の多忙化を解消し、質の高い教育の提供へつなげる狙いがあるという。

確かに教員の長時間労働は、これまでも問題になっており、その是正は必須だ。

そのために1日当たりの授業時間数を減らし、授業日数を増やすことは理解できる。しかし、それだけが唯一の解決策ではないはずだ。教員一人当たりの負担が大きいうことであれば、教員数を増やすことを考えてもよい。例えば、経済同友会は、学校現場への社会人講師派遣を積極的に行っている。学校や教育委員会は、こういう取り組みをもっと活用し、対象を広げるべきだ。

企業人の中には、教員免許を取得している人も多い。こういう人たちをアシスタント教員として活用するという方法もある。企業を定年退職した人たちであれば、時間もより自由に使えるであろう。

問題が多いとされる課外活動や過剰とも言える要求をする保護者への対応も地域の中に類似の業務を担ってきた経験者がいる可能性がある。そういう人材を積極的に受け入れていくことも教員の負担減につながるだろう。学校の問題を閉ざされた校舎の中だけで解決しようとするのではなく、地域社会全体で解決していくべきだ。

洋の東西を問わず、夏休みは、子どもたちにとって日常とは異なる時間の場であり、冒険の場である。親と子のふれあいの場でもある。そこでの様々な経験が、子どもを成長させていく。そんな夏休みが、これからも続けられることを期待したい。